

# 環境省のR5年度施策のご案内

環境省 地球温暖化対策課  
脱炭素ビジネス推進室



# 中小企業における脱炭素化促進に向けた環境省の取組

サプライチェーン全体での脱炭素化促進に向け、環境省では中小企業に対して、多様性のある事業者ニーズを踏まえて、**地域ぐるみでの支援体制の構築を行い、算定ツールや見える化の提供、削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資**に取り組んでいく。

## 【脱炭素化への取組のステップ】

取組が評価され企業価値が向上、投融資や事業機会が拡大

### 取組の動機付け (知る)

### 排出量の算定 (測る)

### 削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資 (減らす)



#### 算定ツールや見える化の提供

- 支援人材が、中小企業を回る際に使う算定対話ツールの提供【R5新規】
- 事業者に対する温室効果ガス排出量の算定ツール(見える化)の提供【R5新規】※利用はR6からの予定

事業者に対して、削減計画策定支援(モデル事業やガイドブック等)

- ・CO2削減目標・計画策定支援(モデル事業・補助)
- ・削減目標・計画に係るセミナー開催、ガイドブック策定

事業者に対して、脱炭素化に向けた設備更新への補助、ESG金融の拡大等

- ・省CO<sub>2</sub>型設備更新支援(1/3, 1/2 or CO<sub>2</sub>削減比に応じた補助)
- ・サプライチェーン企業が連携した設備更新(1/2 or 1/3補助)
- ・ESGリース促進
- ・環境金融の拡大に向けた利子補給事業(年利1%上限)
- ・グリーントランスフォーメーション推進計画を実施するために必要な設備資金(環境・エネルギー対策貸付)

#### 企業の「脱炭素経営」取組事例

脱炭素経営を実践している企業をご紹介します。取組の具体的な方法や、取組を通じて得られたメリットなど、自社の参考にしてください。

##### 動画はコチラ



**ひるがるカーボンニュートラル**  
脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる企業、自治体、団体の声をお届けします。  
<https://www.env.go.jp/earth/carbon/neutral/messages/>

##### 読み物はコチラ



**中小規模事業者向けの脱炭素経営導入事例集**  
脱炭素経営促進モデル事業で支援した、脱炭素経営に取り組む中小企業の事例をご紹介します。  
<https://www.env.go.jp/contents/000114667.pdf>



カーボンフットプリント(CFP)を活用した官民におけるグリーン製品の調達の推進と、その基盤となるガイドラインの整備



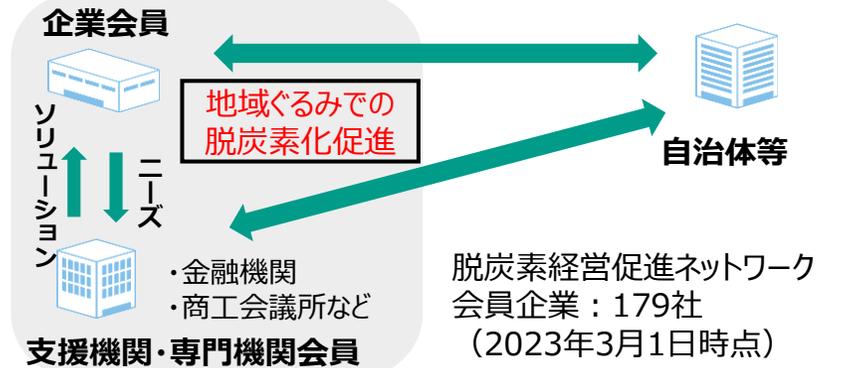
# 中小企業における脱炭素化促進に向けた環境省の取組（続き）



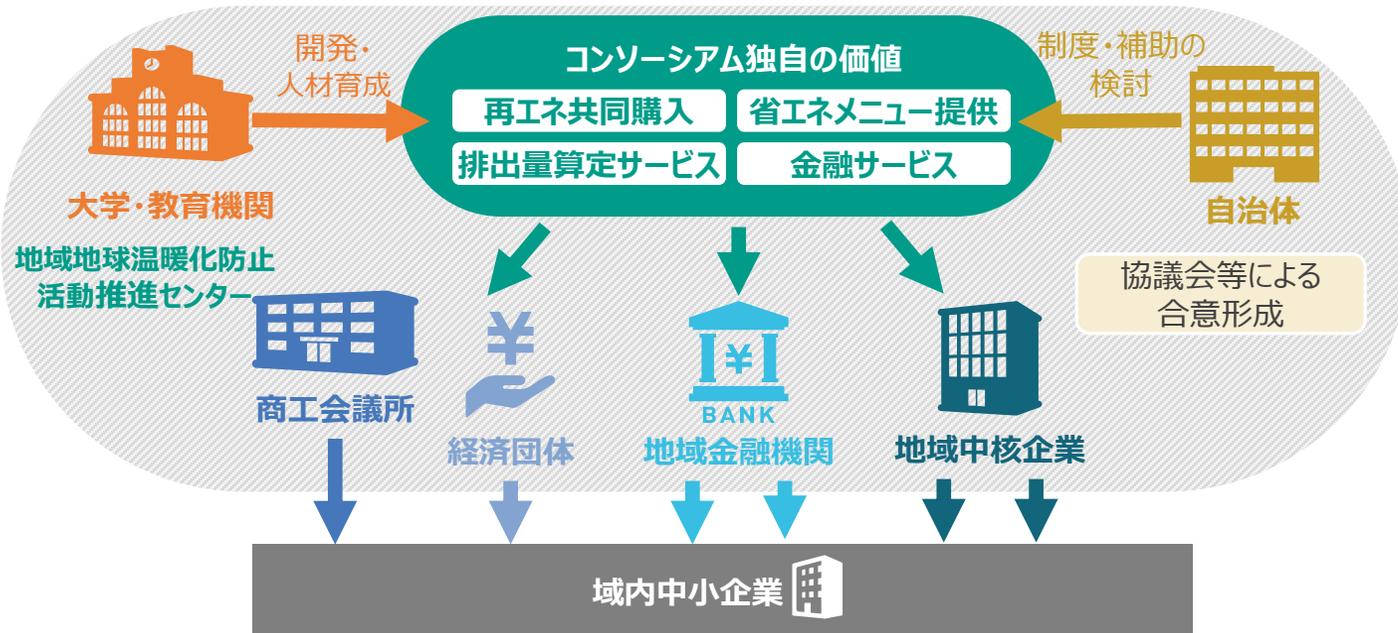
## 地域ぐるみでの支援体制構築

- 地域金融機関、商工会議所等の経済団体など(支援機関) の人材が、中小企業を支援する支援人材となるための説明ツールの提供やセミナー等開催による育成、人材バンクの活用を含めた専門機関とのマッチング支援（地域ぐるみでの支援体制構築に向けたモデル事業を実施）【R5新規】
- 環境省が認定する資格制度の合格者が中小企業への助言ができるよう、脱炭素化アドバイザー資格制度の認定事業を検討【R5新規】

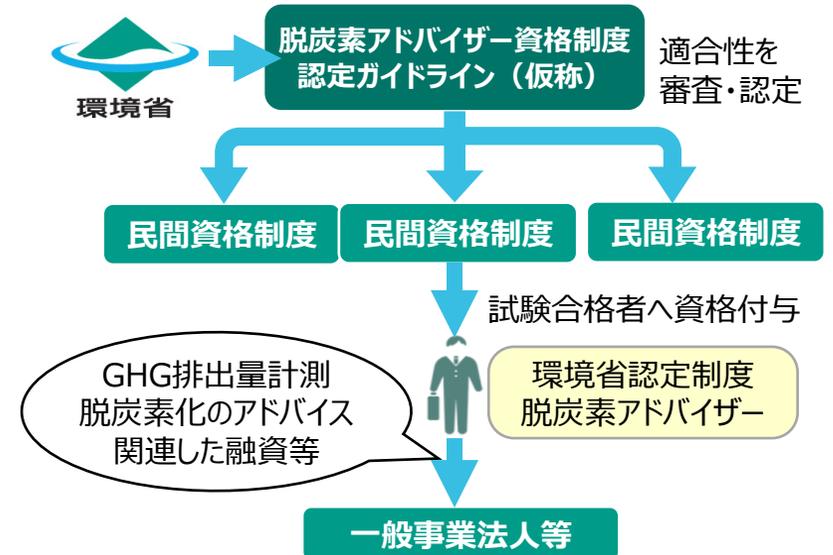
## Green Value Chain促進ネットワーク (2023年4月よりリニューアル)



## 地域ぐるみでの支援体制構築（イメージ）



## 脱炭素アドバイザー資格制度の認定（イメージ）



# 大企業のサプライチェーン全体のGHGマネジメントの促進

- サプライチェーン全体の排出量算定の支援。(情報提供webサイトの運営、算定ガイドラインの策定・提供)
- TCFD提言に沿ったシナリオ分析の実施支援とともに、Scope3排出量の削減を進めるため、サプライヤーと連携した削減計画づくりを支援。(計画策定支援モデル事業の実施、ガイドブックの策定・提供)
- さらに、企業の課題感を踏まえ、削減努力を反映可能な算定方法や、製品・サービス単位の排出量算定・表示手法を整理中。
- こうした取組を通じ、サプライチェーン全体の排出削減を促進し、企業価値・競争力の向上を後押し。

## 情報提供webサイト

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム  
サプライチェーン排出量算定から脱炭素経営へ

お問い合わせ サイトマップ 日本語 English

環境省 Ministry of the Environment 経済産業省 Ministry of Economic, Trade and Industry

算定をはじめの方へ 算定時の参考資料 企業の取組事例 国内の取組 国際的な取組

環境省ホーム > 政策分野・行政活動 > 政策分野一覧 > 脱炭素・環境政策 > 脱炭素化対策 > 温室効果ガス排出量 > グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

温室効果ガスのサプライチェーン排出量算定 (Scope1, Scope2, Scope3)・SBT・RE100・WMBなどの「脱炭素経営」に関する情報プラットフォームです

1 サプライチェーン排出量算定をはじめの方へ

2 企業の業種別取組事例を知りたい方へ

## グリーン・バリューチェーン・プラットフォーム

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html)

## 削減計画策定ガイドブック

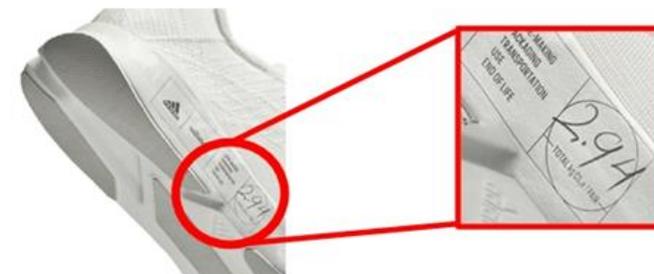
環境省 Ministry of the Environment

SBT等の達成に向けたGHG排出削減計画策定ガイドブック (2022年度版)

2023年3月

## 製品・サービス単位の排出量算定・表示

### ●靴での見える化の事例 (出典：アディダス、オールバース)



### ●衣類での見える化の事例 (出典：アダストリア)



※アダストリアのグループ会社「ADOORLINK」が展開する「00u」の取組

# 排出量の算定(測る) 省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム (EEGS)

○STEP1が2022年5月から利用開始。STEP 2、STEP 3は2023年度から利用開始見込み。  
 ○2023年度、報告義務対象以外の事業者も算定公表利用できるよう設計・開発、2024年度報告から利用開始予定。

**EEGS (イーグス) : Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting System**

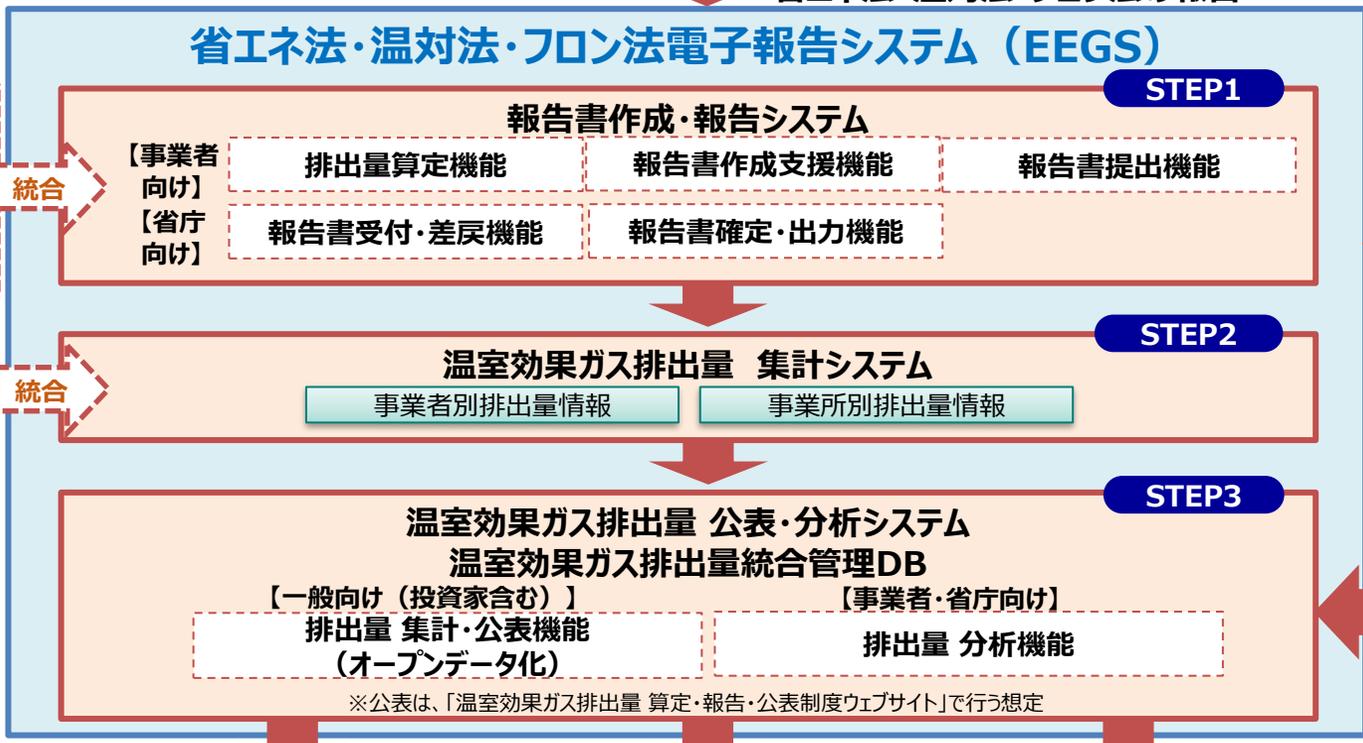
温室効果ガス排出者 (個人以外) 企業 地方公共団体

省エネ法・温対法・フロン法の報告

<各種ツールの統合>

- 省エネ法報告書作成支援ツール
- 温対法報告書作成支援ツール
- フロン法報告書作成支援ツール

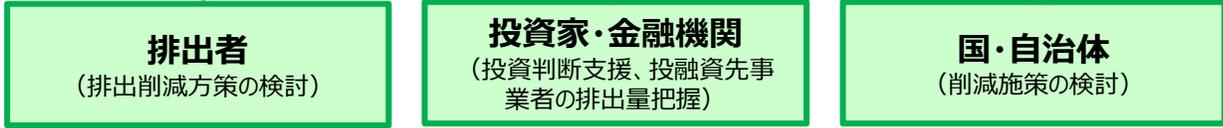
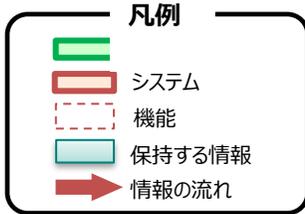
- 温室効果ガス排出量入力・集計ツール



<外部連携>

- 【STEP1】**  
法人共通認証基盤 (gBizID)
- 【STEP2】**  
地公体実行計画策定・管理等支援システム (LAPSS)
- Jクレジット登録簿システム
- 【STEP3以降】**  
省エネ法関連システム
- 地方公共団体計画書制度

- 環境省の外側にある公表データ (民間データ含む)
- 人口・GDP等の経済社会データ
  - 売上、従業員数等の企業データ
  - 企業のESG開示情報
  - エネルギー消費データ
  - 気象データ



# Green Value Chain促進ネットワーク/今後の取組

- 2023年4月よりGreen Value Chain (GVC) 促進ネットワークへリニューアル。
- 企業会員と支援機関・専門機関会員の2種類の会員設定、会員への情報提供、意見交換等の機会創出。
- 金融機関や商工会議所等の経済団体など中小企業支援機関を新たに会員に迎え、地域ぐるみでの脱炭素化促進を目指す

## 脱炭素経営促進ネットワーク

## Green Value Chain促進ネットワーク

### 目的

パリ協定に整合する**目標設定を検討する企業、目標設定を行った企業、目標達成のためのソリューションを提供する事業者の間でのコミュニケーションを活発化させ**、SBT (Science Based Targets) に取組む企業を増加させるとともに、脱炭素経営と企業の成長を推進すること

企業の脱炭素化を支援する支援機関、**GHG排出量算定、診断、第三者認証等ソリューションを提供する専門機関等**のネットワークによる支援体制構築を行い、脱炭素化に向けて取り組む企業を増加させるとともに、脱炭素と企業の成長を促進させること

### 会員種別

1. 目標設定会員

2. 支援会員

1. 企業会員

2. 支援機関・専門機関会員

### 対象

- ・日本に本社を有する大企業
- ・事務局が認めた中小企業

- 以下を扱う事業者
- ・再生可能エネルギー
  - ・省エネルギー
  - ・蓄電等の蓄エネルギー等

- ・大企業/中小企業の**縛りなし**  
より幅広い層にリーチ

- 脱炭素経営を支援する
- ・金融機関
  - ・商工会議所等経済団体
  - ・その他専門性を有する機関

### コミットメント

- ・GHG削減目標設定
- ・企業間の課題共有等

- ・再省蓄エネサービスの提供
- ・地域資源の有効活用
- ・地域環境保全に努める

- (左記に加え)
- ・脱炭素化に向けた取組促進

- (左記に加え)
- ・**地域ぐるみでの脱炭素化**に向けての支援体制構築に努める

### 活動

- ・目標設定や目標の達成に向けた取り組みに関する課題を共有し解決策の検討を行うとともに、情報発信を実施

- (左記に加え)
- ・地域ぐるみでの脱炭素化に向けての取組、これらに係る課題解決に取り組む

